

令和3年度

東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度東京都工業用水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和4年8月9日

東京都監査委員

同

同

同

同

山田ひろし

中山信行

茂垣之雄

岩田喜美枝

松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和3年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和4年6月3日から同年8月9日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された工業用水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、減損会計の適用については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から給水を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を供給してきた。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続き、施設の更新時期を迎える中、平成26年度包括外部監査において、事業に関する経営改革の明確な方針を関係各局と連携して、着実に決定し推進するよう意見が付された。平成30年6月には有識者委員会から事業を廃止すべきとの提言がなされ、「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」（平成30年東京都条例第100号）により、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止されることとなった。これにより、都は、「工業用水道事業の廃止及び支援計画」（平成31年3月。以下「廃止・支援計画」という。）を策定し、事業廃止に向けた取組を進めている。

令和3年度末の給水件数は、133件で、前年度（226件）と比較して93件減少し、年間総配水量（浄水場から送水された水量）は521万余 $m^3$ で、前年度（731万余 $m^3$ ）と比較

して209万余m<sup>3</sup>減少するなど、事業廃止に向けて事業規模を縮小している。

## (2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	750	742	691	553	369
うち給水収益	687	691	653	525	328
営業損益	△ 927	△ 891	△ 787	△ 1,386	△ 1,514
一般会計補助金	675	630	541	971	1,013
事業整理費(営業外費用)	-	-	16	11	-
経常損益	0	0	△ 33	△ 100	△ 212
固定資産売却益(特別利益)	-	-	-	3,661	-
その他特別利益	-	-	918 *〈-〉	-	-
事業整理損失(特別損失)	-	-	885	1,901	4,033
過年度損益修正損(特別損失)	-	-	-	918	-
当年度純損益	0	0	0 *〈△ 918〉	740	△ 4,246
資産合計	31,603	31,559	30,994	32,974	29,116
資本金	24,986	25,224	24,664 *〈25,583〉	25,589	25,589
資本合計	25,785	26,023	25,463	27,128	22,882
給水件数(件)	531	527	397	226	133
総配水量(千m <sup>3</sup> )	10,054	9,909	9,263	7,313	5,218

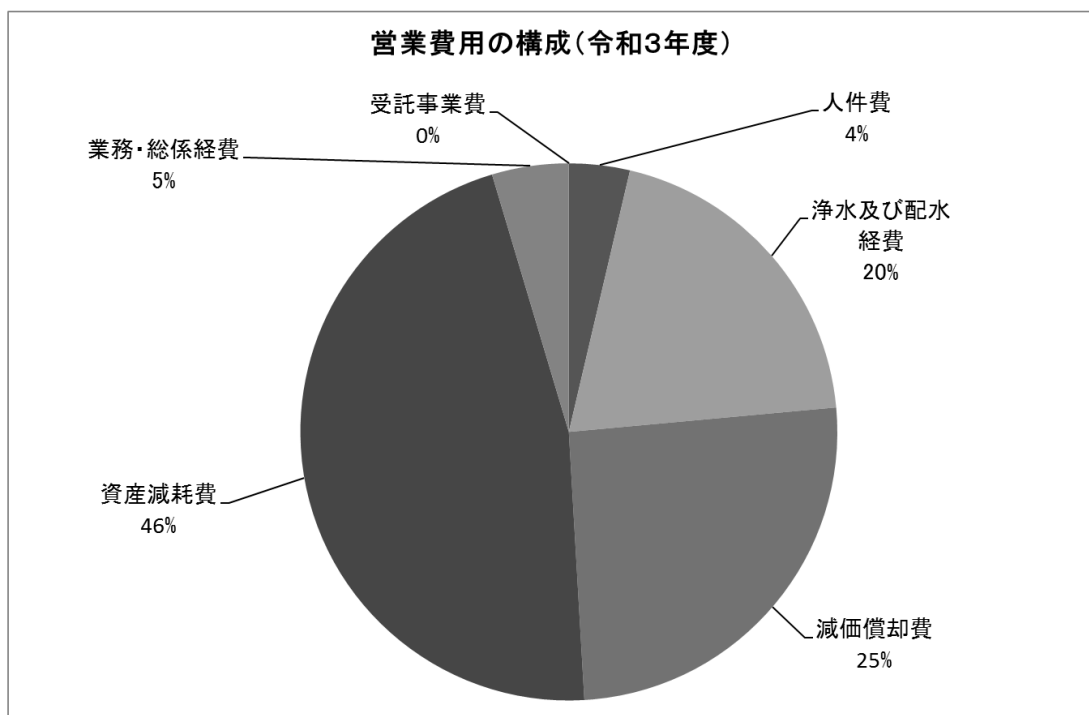
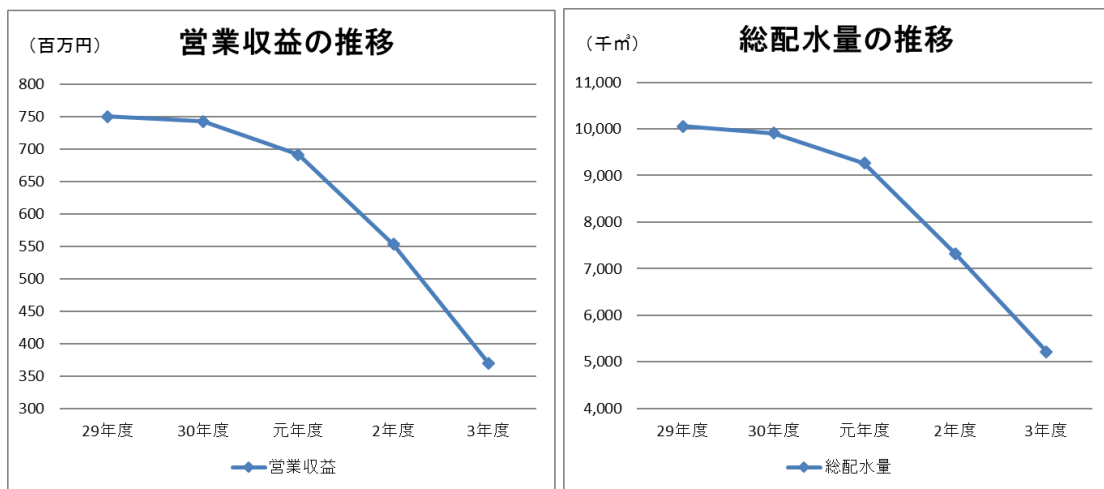
(注) \*〈〉は、令和元年度決算審査意見書の指摘事項により、令和2年度に修正された金額を参考に記載した(以下同じ)。

水道局では、令和4年度末の事業廃止に向けて工業用水道から上水道への切替えを順次進めるなど事業整理を行っている。これにより令和3年度も工業用水利用者の減少が進み、営業収益は、令和2年度と比較して33.4%減少し3億余円となった。これに対して、営業費用は3.0%の減少にとどまったため、営業損益は損失額が9.2%増えて15億余円の損失となり、主な営業外収益である一般会計補助金は増加したものの、経常損益は3年度連続の損失となり、その額も2億余円に増加している。さらに、令和3年度は、事業廃止に向けた事業整理が一層進み、特別損失の事業整理損失が40億余円となったため、最終的な当年度純損益は42億余円の損失を計上することとなった。

地盤沈下対策として、昭和39年度の給水開始から60年近く工業用水を供給してきた事業は、事業廃止まで残すところ令和4年度のみとなり、局は、事業廃止までに上水道への切替えを完了させなければならない。事業廃止後も、上水道への切替えに伴う水道料金との差額補て

んは段階的に解消しつつも令和20年度まで続くこととなっており、また、不要となった配水管の撤去等も事業廃止後に本格化することとなる。廃止・支援計画では廃止に伴うこれらのコストは、資産の売却等を考慮しても約848億円と試算されており、事業廃止経費及びその補てん財源については後年度にも課題を残している。

局は、事業廃止決定から事業廃止までの各会計年度の事象を適切に都民に情報開示するとともに、廃止・支援計画に基づく取組の進捗や実際のコストについても都民により一層わかりやすく説明するなど、事業の総括を見据えつつ、事業廃止に向けた取組を着実に進めていくことが求められる。



(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

### 3 指摘事項

令和元年度決算審査意見書では、資本金を特別利益に直接振り替える会計処理について指摘を行い、それに関連して、工業用水道事業が廃止準備を進める中、決算書において、固定資産の減損の兆候が生じている可能性があることなどを都民に適切に情報開示すべきであるとしたところである。

令和2年度決算においては、資本金の減少を取り消し、過年度損益修正損を計上するなど、所要の修正がなされたものの、令和2年度決算審査意見書では、事業廃止に係る減損会計の適用について適切に行うよう求めたところである。そこで、令和3年度決算において、減損会計の適用等について見たところ、次のとおり指摘事項が認められた。

#### (1) 減損会計を適切に適用し必要な情報を提供すべきもの

減損会計は、固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べて過大となっている場合に、貸借対照表上の固定資産の過大な帳簿価額を適正な金額まで減額する会計制度である。

これは、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号。以下「規則」という。）第8条第3項第2号に定めがあるものであり、図1のフローに沿って、減損の兆候の有無や減損損失の認識の判定等を行うこととなっている。減損の兆候となる事象については、表1のとおり、規則第54条に基づく「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」（平成24年総務省告示第18号。以下「指針」という。）に示されており、規則第41条第1号により、減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があれば、減損損失の認識に至らなくても、減損の兆候の概要や減損損失を認識するに至らなかった理由を、決算書の注記に記載しなくてはならない。

規則や指針を踏まえ、水道局は、固定資産の減損会計の取扱いを定めることを目的として、表1の「減損処理取扱要綱」（平成26年3月27日付25水経管第1141号。以下「要綱」という。）を作成している。

ところで、工業用水道事業は、東京都工業用水道条例（昭和38年東京都条例第72号）に基づき工業用水の給水を行ってきたところ、東京都工業用水道条例を廃止する等の条例（平成30年東京都条例第100号。以下「廃止条例」という。）により東京都工業用水道条例は、平成31年4月1日をもって廃止されている。この際、廃止条例により、現に工業用水道の給水契約をしている者については、令和5年3月31日まで旧条例（東京都工業用水道条例）の適用を受ける経過措置が設けられている。また、平成31年3月には「工業用水道事業の廃止及び支援計画」（以下「廃止・支援計画」という。）が策定され、令和4年度末の事業廃止に向けて事業整理が進められているところである。

そこで、減損の兆候となる事象が生じていないか要綱に沿って見ていくと、廃止条例により事業廃止が決定されたことは、法律的環境の著しい悪化であり、要綱第4条第2項(3)の「事業に関連して、経営環境が著しく悪化した」事象に、そして、廃止・支援計画の下で給水収益



及び給水件数（表2）の減少傾向が顕著になっている状況及び配水管等の撤去が進捗している状況（表3及び表4）は、要綱第4条第2項（2）の「使用されている範囲又は方法について、当該固定資産又は固定資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた」事象に当たると判定することが妥当である。

また、廃止条例施行後の令和元年度、令和2年度及び令和3年度において、営業損益、経常損益、業務活動から生じるキャッシュ・フローがいずれも、継続してマイナスとなっており、かつ、給水収益の減少及び事業廃止経費の支出により、今後もマイナスとなることが見込まれる。このことは、要綱第4条第2項（1）の「業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、かつ、今後とも継続してマイナスとなる見込みであること」に当たる。

令和2年度決算において、減損の兆候があると判定することが妥当であると指摘したところであるが、水道局は、令和3年度においても、同事業を令和4年度末をもって廃止し本会計を閉鎖する旨の注記を決算書において行っているものの、減損の兆候はないと判定し、減損に関する注記を行っていない。

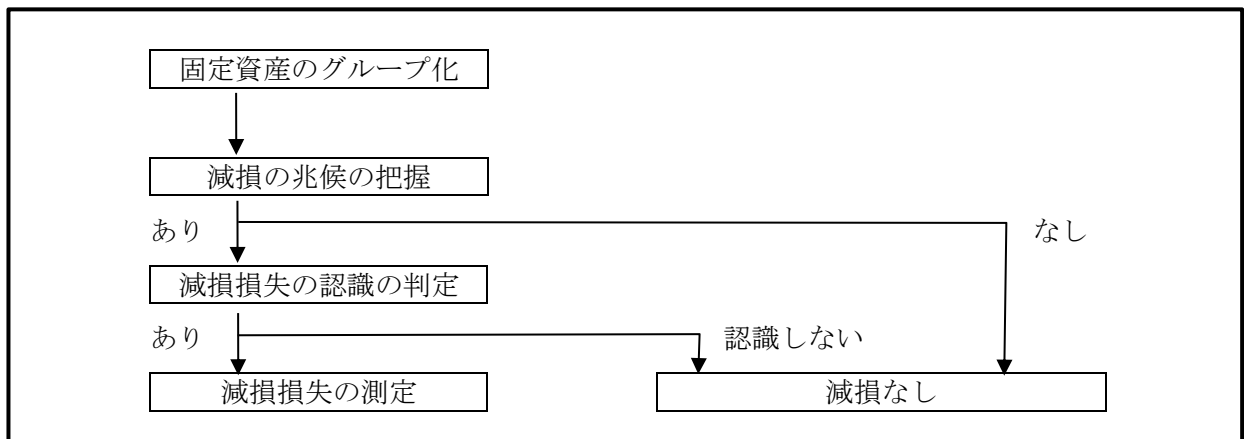
しかしながら、令和3年度は、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態や将来の経済的便益が著しく減少した状態が進行し、より一層減損の兆候があると判定することが妥当な状況となっており、令和2年度に引き続き減損の注記を行っていないことは、規則、指針及び要綱に照らして適切でない。

局は、配水管の転用、撤去計画を令和4年度までに策定するとしているが、事業廃止まであと1年を切り、事業整理が進行するなかで、主要な資産の処分方針を決定し、それに基づき損失見込みを算定するなどして、減損の兆候や認識の判定等を行い、減損損失が認識された場合には、貸借対照表の固定資産の帳簿価額を減額し、減損損失の認識に至らなかった場合でも、その理由や兆候の概要等を減損に関する注記の区分に適切に記載すべきである。

公営企業は、その公共的な性格から、議会や都民に対する説明責任を果たすため、業績評価に必要な情報を適切に開示することが求められる。これを踏まえて局は、決算書における減損に関する注記の重要性に留意する必要がある。

局は、減損会計を適切に適用し必要な情報を提供されたい。

(図1) 減損判定のフロー



(表1) 減損の兆候に係る定め

地方公営企業が会計を整理するに当たりよべき指針	減損処理取扱要綱
<p>第4章 資産に関する事項 第1節 資産の評価 第3 減損会計</p> <p>3 規則第41条第1号の「減損の兆候」とは、固定資産又は固定資産グループに減損が生じている可能性を示す事象をいい、例として次の事象が考えられる。</p> <p>(1)固定資産又は固定資産グループが使用されている業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスとなる見込みであること。</p> <p>(2)固定資産又は固定資産グループが使用されている範囲又は方法について、当該固定資産又は固定資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは、生ずる見込みであること。</p> <p>(3)固定資産又は固定資産グループが使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みであること。</p> <p>(4)固定資産又は固定資産グループの市場価格が著しく下落したこと。</p>	<p>第4条第2項</p> <p>減損の兆候とは、次に掲げる事象をいう。</p> <p>(1)固定資産又は固定資産グループが使用されている業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、かつ、今後とも継続してマイナスとなる見込みであること。</p> <p>(2)固定資産又は固定資産グループが使用されている範囲又は方法について、当該固定資産又は固定資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、又は生ずる見込みであること。なお、遊休資産については、遊休状態が継続する間は回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたものとみなす。</p> <p>(3)固定資産又は固定資産グループが使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みであること。</p> <p>(4)固定資産又は固定資産グループの市場価格が帳簿価格と比較して概ね50%以上下落したこと。</p>

(表2) 給水件数の減少

(単位: 件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工業用水	181	125	84	58
一般雑用水	294	220	92	33
集合住宅	52	52	50	42
計	527	397	226	133
前年度比較	-	△ 130	△ 171	△ 93

(注) 各3月31日現在

(表3) 配水管延長と撤去の状況

(単位: m)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配水本管	108,421	108,421	108,421	108,421
配水小管	232,332	231,663	224,919	219,595
計	340,753	340,084	333,340	328,016
前年度比較	-	△ 669	△ 6,744	△ 5,324

(注) 各3月31日現在

(表4) 固定資産撤去費及び固定資産(構築物)

(単位: 円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産撤去費	102,055,710	125,812,202	767,668,254	779,665,684
前年度比較	-	23,756,492	641,856,052	11,997,430
構築物(取得価額)	44,229,814,480	44,611,532,161	44,283,243,868	44,103,598,404
前年度比較	-	381,717,681	△ 328,288,293	△ 179,645,464

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	750	742	691	553	369
うち給水収益	687	691	653	525	328
営業費用	1,678	1,634	1,478	1,940	1,883
営業損益	△ 927	△ 891	△ 787	△ 1,386	△ 1,514
営業外収益	1,004	944	852	1,335	1,335
うち一般会計補助金	675	630	541	971	1,013
うち長期前受金戻入	96	93	85	105	91
営業外費用	77	52	98	49	33
うち事業整理費	-	-	16	11	-
経常損益	0	0	△ 33	△ 100	△ 212
特別利益	-	-	918 *〈-〉	3,661	-
固定資産売却益	-	-	-	3,661	-
その他特別利益	-	-	918 *〈-〉	-	-
特別損失	-	-	885	2,819	4,033
事業整理損失	-	-	885	1,901	4,033
過年度損益修正損	-	-	-	918	-
当年度純損益	0	0	0 *〈△ 918〉	740	△ 4,246
総費用対総収益比率 (%) (注1)	100	100	100 *〈159.5〉	86.7	349.1
営業収益営業利益率 (%) (注2)	△ 123.5	△ 120.1	△ 113.9	△ 250.3	△ 410.2
給与費 (百万円)	63	70	72	71	68
職員数 (人) (注3)	7	7	7	7	7
平均年齢 (歳) (注3)	37 歳 1 月	40 歳 9 月	44 歳 0 月	42 歳 4 月	44 歳 10 月
職員一人当たり給与費 (千円) (注4)	7,530	8,498	8,692	8,542	8,099
給水件数 (件)	531	527	397	226	133
総配水量 (千m <sup>3</sup> )	10,054	9,909	9,263	7,313	5,218
料金回収率 (%) (注5)	41.9	43.6	44.3	28.0	18.0

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業損益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注6) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	369	553	△ 184	△ 33.4	事業廃止に向けた 上水道への切替え による給水収益の 減
給水収益	328	525	△ 197	△ 37.6	
受託事業収益	0	0	0	461.0	
その他営業収益	41	28	12	43.3	
営業費用	1,883	1,940	△ 57	△ 3.0	固定資産除却費の 減による資産減耗 費の減
浄水及び配水費	409	413	△ 4	△ 1.2	
受託事業費	0	0	0	461.0	
業務費	51	57	△ 6	△ 10.5	
総係費	69	56	12	22.9	
減価償却費	480	482	△ 1	△ 0.4	
資産減耗費	872	929	△ 57	△ 6.2	
営業損益	△ 1,514	△ 1,386	△ 127	9.2	-
営業外収益	1,335	1,335	0	0.0	対象経費の増による 一般会計補助金の 増
受取利息	1	1	0	10.8	
土地物件収益	220	223	△ 2	△ 1.2	
一般会計補助金	1,013	971	41	4.3	
長期前受金戻入	91	105	△ 14	△ 13.8	
雑収	8	32	△ 24	△ 75.0	
営業外費用	33	49	△ 15	△ 32.3	事業整理費(システム 経費)の減
事業整理費	-	11	△ 11	△ 100	
雑支出	33	38	△ 4	△ 12.9	
経常損益	△ 212	△ 100	△ 111	110.1	-
特別利益	-	3,661	△ 3,661	△ 100	固定資産売却益(土 地売却)の減
固定資産売却益	-	3,661	△ 3,661	△ 100	
特別損失	4,033	2,819	1,214	43.1	事業廃止に向けた 事業整理損失の増 及び令和元年度決 算に係る修正の減
事業整理損失	4,033	1,901	2,132	112.2	
過年度損益修正損	-	918	△ 918	△ 100	
当年度純損益	△ 4,246	740	△ 4,986	△ 673.3	-
前年度繰越利益剰余金	740	0	740	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 3,505	740	△ 4,246	△ 573.3	-

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	23,119	23,000	23,158	22,513	21,942
流動資産	8,483	8,559	7,835	10,460	7,174
<b>資産合計</b>	<b>31,603</b>	<b>31,559</b>	<b>30,994</b>	<b>32,974</b>	<b>29,116</b>
固定負債	54	53	68	62	75
流動負債	653	466	531	959	1,425
繰延収益	5,109	5,015	4,930	4,824	4,733
負債合計	5,817	5,536	5,530	5,846	6,233
<b>資本金</b>	<b>24,986</b>	<b>25,224</b>	<b>24,664</b> <b>* &lt;25,583&gt;</b>	<b>25,589</b>	<b>25,589</b>
剰余金 (△は欠損金)	798	798	798 <b>* &lt;△ 119&gt;</b>	1,539	△ 2,706
<b>資本合計</b>	<b>25,785</b>	<b>26,023</b>	<b>25,463</b>	<b>27,128</b>	<b>22,882</b>
負債資本合計	31,603	31,559	30,994	32,974	29,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	487	287	△ 678	△ 1,278	△ 3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356	△ 391	△ 659	3,727	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	370	232	211	0
資金増減額	381	266	△ 1,105	2,659	△ 3,224
資金期首残高	7,345	7,726	7,993	6,887	9,547
資金期末残高	7,726	7,993	6,887	9,547	6,323
経営資本営業利益率 (%) (注1)	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.5	△ 4.2	△ 5.2
経営資本回転率 (回) (注2)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
流動比率 (%) (注3)	1,298.2	1,834.6	1,474.9	1,090.5	503.4
自己資本構成比率 (%) (注4)	97.8	98.4	98.1	96.9	94.8
固定長期適合率 (%) (注5)	74.8	74.1	76.2	70.5	79.5
有形固定資産減価償却率 (%) (注6)	56.9	57.4	57.4	57.9	58.8

(注1) 経営資本営業利益率 = {営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】} × 100

(注2) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

(注3) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注4) 自己資本構成比率 = 【自己資本 (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)】 ÷ 【総資本 (負債資本合計)】 × 100

(注5) 固定長期適合率 = {固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】} × 100

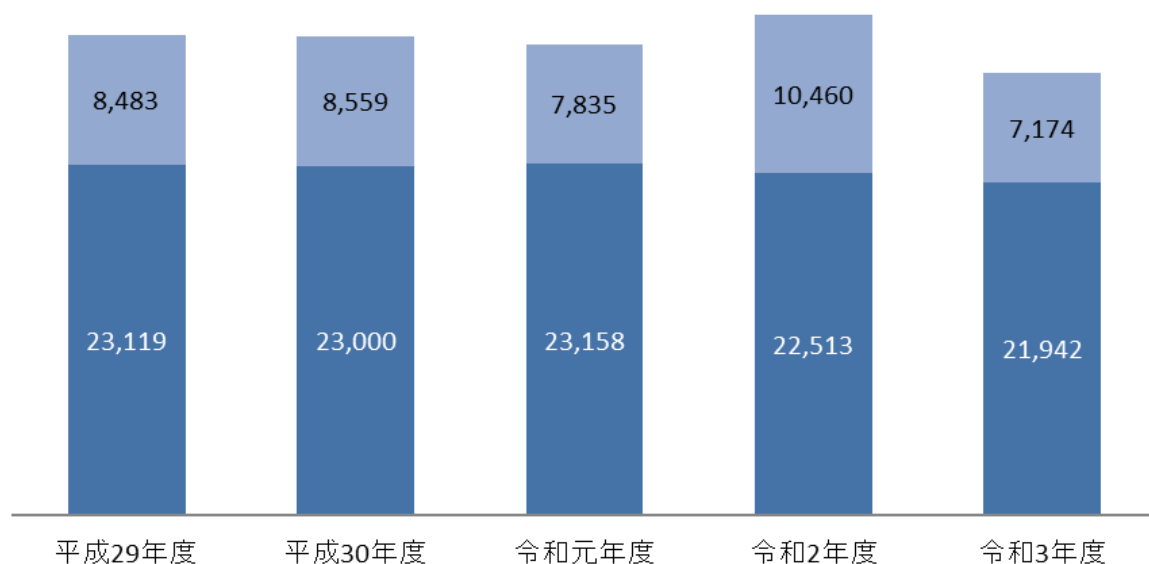
(注6) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

## 資産の推移

(百万円)

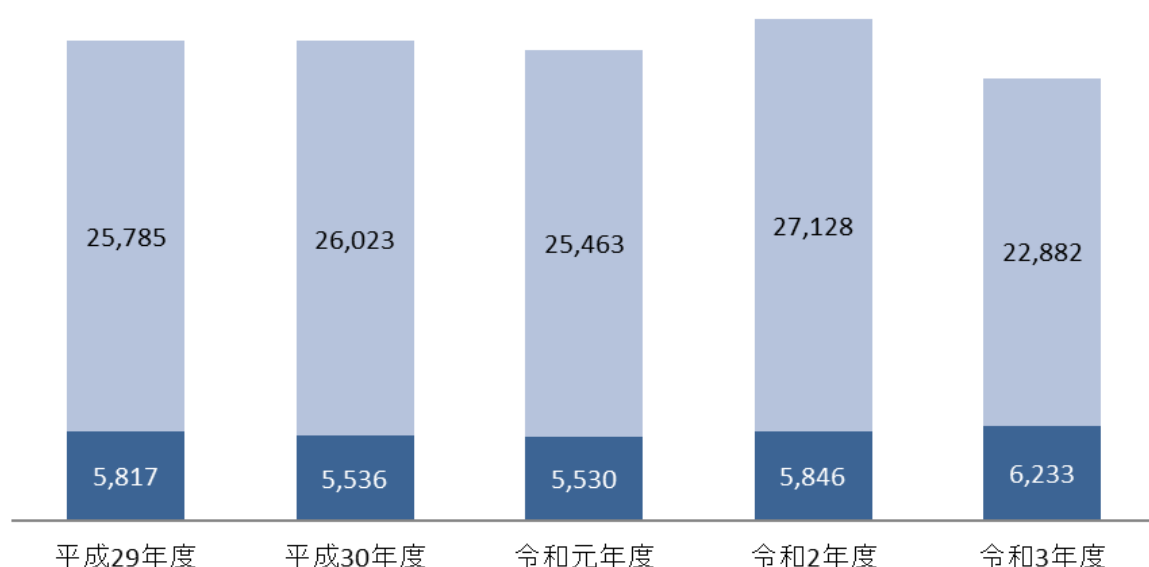
■ 固定資産 ■ 流動資産



## 負債・資本の推移

(百万円)

■ 負債合計 ■ 資本合計



## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	21,942	75.4	22,513	68.3	△ 571	△ 2.5	
有形固定資産	21,670	74.4	22,217	67.4	△ 547	△ 2.5	
土地	910	3.1	914	2.8	△ 4	△ 0.5	
建物	119	0.4	127	0.4	△ 8	△ 6.3	
建物取得価額	725	2.5	729	2.2	△ 4	△ 0.6	
建物減価償却累計額	△ 605	△ 2.1	△ 602	△ 1.8	△ 3	0.6	
構築物	19,835	68.1	20,306	61.6	△ 470	△ 2.3	事業廃止に向けた施設設備の撤去等による構築物の減
構築物取得価額	44,103	151.5	44,283	134.3	△ 179	△ 0.4	
構築物減価償却累計額	△ 24,268	△ 83.3	△ 23,976	△ 72.7	△ 291	1.2	
機械及び装置	681	2.3	746	2.3	△ 65	△ 8.8	
機械及び装置取得価額	5,259	18.1	5,274	16.0	△ 15	△ 0.3	
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,578	△ 15.7	△ 4,528	△ 13.7	△ 50	1.1	
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 33.4	
車両運搬具取得価額	2	0.0	2	0.0	0	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	8.1	
器具備品	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 9.7	
器具備品取得価額	9	0.0	10	0.0	△ 0	△ 6.0	
器具備品減価償却累計額	△ 9	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	0	△ 5.7	
建設仮勘定	122	0.4	120	0.4	2	1.7	水源施設の工事負担金の建設仮勘定の増
無形固定資産	271	0.9	296	0.9	△ 24	△ 8.3	
施設利用権	157	0.5	168	0.5	△ 11	△ 6.7	
ダム利用権	114	0.4	127	0.4	△ 13	△ 10.4	
借地権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 30.8	
投資その他の資産	-	-	0	0	0	-	
その他投資	-	-	19	0.1	△ 19	△ 100	
貸倒引当金	-	-	△ 19	△ 0.1	19	△ 100	
流動資産	7,174	24.6	10,460	31.7	△ 3,286	△ 31.4	事業廃止経費の支出等による預金の減
現金及び預金	6,323	21.7	9,547	29.0	△ 3,224	△ 33.8	
預金	6,323	21.7	9,547	29.0	△ 3,224	△ 33.8	
未収金	851	2.9	913	2.8	△ 62	△ 6.8	
営業未収金	48	0.2	44	0.1	4	10.7	
営業外未収金	659	2.3	560	1.7	99	17.7	
その他未収金	143	0.5	309	0.9	△ 166	△ 53.7	
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 3.3	
その他流動資産	-	-	0	0.0	△ 0	△ 100	
前払金	-	-	0	0.0	△ 0	△ 100	
資産合計	29,116	100	32,974	100	△ 3,858	△ 11.7	-



(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	75	0.3	62	0.2	13	21.0	-
引当金	75	0.3	62	0.2	13	21.0	
退職給付引当金	75	0.3	62	0.2	13	21.0	
流動負債	1,425	4.9	959	2.9	465	48.6	事業廃止経費による その他未払金の増
未払金	1,419	4.9	952	2.9	466	48.9	
営業未払金	630	2.2	388	1.2	242	62.6	
工事未払金	-	-	100	0.3	△ 100	△ 100	
その他未払金	788	2.7	464	1.4	323	69.6	
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.7	
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.7	
前受金	0	0.0	-	-	0	-	
営業前受金	0	0.0	-	-	0	-	
引当金	5	0.0	5	0.0	△ 0	△ 10.4	
賞与引当金	5	0.0	5	0.0	△ 0	△ 10.4	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	17.1	
預り金	0	0.0	0	0.0	0	17.1	
繰延収益	4,733	16.3	4,824	14.6	△ 91	△ 1.9	-
長期前受金	4,733	16.3	4,824	14.6	△ 91	△ 1.9	-
国庫補助金	3,257	11.2	3,335	10.1	△ 77	△ 2.3	-
長期前受金	7,941	27.3	7,986	24.2	△ 45	△ 0.6	
収益化累計額	△ 4,684	△ 16.1	△ 4,651	△ 14.1	△ 32	0.7	-
受贈財産評価額	5	0.0	5	0.0	△ 0	△ 2.7	
長期前受金	8	0.0	8	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 0	4.0	
工事負担金	1,470	5.1	1,483	4.5	△ 13	△ 0.9	
長期前受金	2,837	9.7	2,838	8.6	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 1,367	△ 4.7	△ 1,354	△ 4.1	△ 12	1.0	
負債合計	6,233	21.4	5,846	17.7	387	6.6	-
資本金	25,589	87.9	25,589	77.6	0	0	-
資本金	25,589	87.9	25,589	77.6	0	0	
繰入資本金	23,079	79.3	23,079	70.0	0	0	
組入資本金	2,509	8.6	2,509	7.6	0	0	
剰余金(△は欠損金)	△ 2,706	△ 9.3	1,539	4.7	△ 4,246	△ 275.8	当年度未処理欠 損金発生による 剰余金の減
資本剰余金	798	2.7	798	2.4	0	0	
国庫補助金	191	0.7	191	0.6	0	0	
受贈財産評価額	31	0.1	31	0.1	0	0	
工事負担金	576	2.0	576	1.7	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)	△ 3,505	△ 12.0	740	2.2	△ 4,246	△ 573.3	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 3,505	△ 12.0	740	2.2	△ 4,246	△ 573.3	
資本合計	22,882	78.6	27,128	82.3	△ 4,246	△ 15.7	-
負債資本合計	29,116	100	32,974	100	△ 3,858	△ 11.7	-

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
工業用水道事業収益	1,910	1,815	△ 94	95.1	
営業収益	358	403	45	112.7	
営業外収益	1,552	1,412	△ 139	91.0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
工業用水道経営費	8,079	6,061	2,017	75.0	
営業費用	2,189	2,005	183	91.6	
営業外費用	21	6	14	31.6	雑支出の減
特別損失	5,869	4,049	1,819	69.0	事業廃止経費の減

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	116	0	△ 115	0.6	
一般会計出資金	115	0	△ 115	0	対象事業費の減
固定資産売却収入	1	0	△ 0	70.8	実績による減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
資本的支出	137	6	0	130	4.9	
建設改良費	137	6	0	130	4.9	配水施設費の減

(注) 建設改良費決算額は、量水器等の購入(452万余円)などである。

#### 4 参考資料

##### (1) 工業用水道事業の廃止に向けて

工業用水道の事業廃止に当たって、利用者の事業経営等への影響を最小限にとどめるため、廃止・支援計画が策定された（平成31年3月）。

この計画では、事業廃止にかかるコストを約848億円（配水管等の撤去コスト786億円、利用者への支援策332億円、資産売却等による費用圧縮△270億円）と試算している。

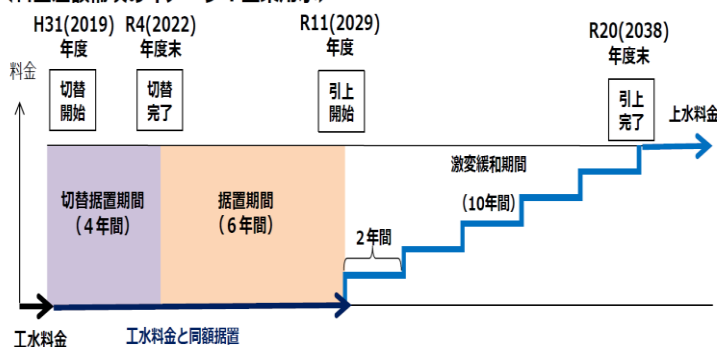
このうち利用者への主な支援策としては、①料金差額補てん、②上水道への切替工事、③上水道への切替えに伴う料金以外の影響への対応（受水タンク及び塩素除去装置の設置）等を行うことを定めている。

令和3年度は、工業用水・雑用水85件及び集合住宅2万954戸が工業用水道の利用を取りやめ、切替工事件数は、工業用水・雑用水84件及び集合住宅1万7,919戸、料金差額補てん件数は、工業用水・雑用水249件及び集合住宅2万994戸であった。

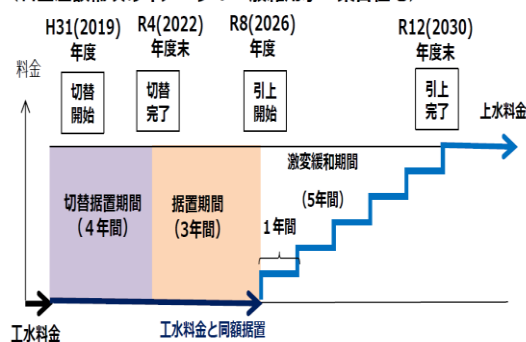
##### 【廃止・支援計画より】

支援計画	概要	
	工業用水・一般雑用水	集合住宅
料金差額補填	〈工業用水〉 切替据置期間4年、据置期間6年、激変緩和期間10年を設定し、料金差額を補填 〈一般雑用水〉 切替据置期間4年、据置期間3年、激変緩和期間5年を設定し、料金差額を補填	・切替据置期間4年、据置期間3年、激変緩和期間5年を設定し、料金差額を補填
上水道への切替工事	・工業用水道給水管の撤去（切替えなしの撤去含む） ・上水道給水管の設置	・工業用水道給水管等の撤去 ・上水道給水管の設置
設備・産業	上水道への切替えに伴う料金以外の影響への対応	・受水タンクの設置（受水タンク直下のポンプ設置含む） ・塩素除去装置の設置
	節水対策	・水の循環・冷却等の設備の設置 ・現行の規制範囲内における井戸の掘削及び揚水等に必要な設備の設置
	経営・技術支援	・無料相談窓口の設置 ・中小企業診断士等の専門家派遣（経営改善） ・販路拡大に向けた展示会出展への支援 ・新製品・技術開発に向けた支援など

＜料金差額補填のイメージ：工業用水＞



＜料金差額補填のイメージ：一般雑用水・集合住宅＞



(2) 各種明細資料

(表5) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

項目		年度	令和3年度		令和2年度		増(△) 減	
			(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件数 (件)	工業用水		58	43.6	84	37.2	△ 26	△ 31.0
	雑用水等		75	56.4	142	62.8	△ 67	△ 47.2
	雑用水		33	24.8	92	40.7	△ 59	△ 64.1
	集合住宅		42 (7,614 戸)	31.6	50 (28,568 戸)	22.1	△ 8 (△20,954 戸)	△ 16.0
	計		133	100	226	100	△ 93	△ 41.2
水量 (m³)	基本水量 の年間量 (ア)	工業用水	3,629,531	59.4	5,692,678	58.4	△ 2,063,147	△ 36.2
		雑用水等	2,477,635	40.6	4,060,573	41.6	△ 1,582,938	△ 39.0
		雑用水	2,011,779	32.9	3,279,457	33.6	△ 1,267,678	△ 38.7
		集合住宅	465,856	7.6	781,116	8.0	△ 315,260	△ 40.4
		計	6,107,166	100	9,753,251	100	△ 3,646,085	△ 37.4
	超過分の 使用水量 (イ)	工業用水	106,496	64.3	83,067	37.8	23,429	28.2
		雑用水等	59,004	35.7	136,584	62.2	△ 77,580	△ 56.8
		雑用水	59,004	35.7	136,584	62.2	△ 77,580	△ 56.8
		集合住宅	-	-	-	-	-	-
		計	165,500	100	219,651	100	△ 54,151	△ 24.7
(ア)と(イ)の合計水量			6,272,666	-	9,972,902	-	△ 3,700,236	△ 37.1
金額 (千円)	工業用水		184,671	56.3	291,574	55.5	△ 106,903	△ 36.7
	雑用水等		143,331	43.7	233,717	44.5	△ 90,386	△ 38.7
	雑用水		129,802	39.6	211,060	40.2	△ 81,258	△ 38.5
	集合住宅		13,529	4.1	22,657	4.3	△ 9,127	△ 40.3
	計		328,002	100	525,292	100	△ 197,289	△ 37.6

(注) 工業用水道の料金体系は「基本(契約)水量制」を採用している。これは、使用水量が基本水量以内の場合には、使用水量にかかわらず基本水量分の料金となるが、基本水量を超えて使用した場合、基本水量分の料金とは別に超過した水量に超過料金がかかるものである。

(表6) 上水道への切替工事件数

(単位: 件、戸)

区分	対象件数	切替工事件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
工業用水	182	56	41	26	123
雑用水	294	73	129	58	260
集合住宅	34,765	171	4,837	17,919	22,927

(表7) 配水状況

施設名	区分	給水施設 能力 (A)	令和3年度		令和2年度		増(△) 減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C' =B' /A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園 浄水場	日量	m³ 175,000	m³ 14,298	% 8.2	m³ 20,038	% 11.5	m³ △ 5,740	% △ 3.3
	年間	-	5,218,900	-	7,313,900	-	△2,095,000	-

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(令和3年度156万3,000m³、令和2年度53万4,900m³)を含む。

(表8) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和3年度 (A)			令和2年度 (B)			増(△)減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	28,668	0	28,668	28,354	0	28,354	313	0	313
手当	28,027	0	28,027	31,445	0	31,445	△ 3,417	0	△3,417
法定福利費	12,184	0	12,184	11,938	0	11,938	245	0	245
合計	68,880	0	68,880	71,738	0	71,738	△ 2,858	0	△2,858
職員数	7人	0人	7人	7人	0人	7人	0人	0人	0人
平均年齢	44歳10月			42歳4月			2歳6月		
職員一人当たり給与費	8,099			8,542			△ 443		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	一般会計出資金	0	5,362	△ 100
	固定資産売却収入	708	132,634	△ 99.5
	計	708	137,996	△ 99.5
資本的 支出	建設改良費	6,774	143,725	△ 95.3
	計	6,774	143,725	△ 95.3
資本的収支	△ 6,066	△ 5,728	△ 338	5.9

(注) 一般会計出資金は、関係経費(配水設備補修費、建設改良費等)を対象に算定した一般会計からの繰入金のうち、資本的収支に係る所要額を受け入れている。

(表10) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
浄水施設費	6,000	2,253	37.6	0	3,746
配水施設費	118,000	0	0	0	118,000
営業設備費	13,000	4,521	34.8	0	8,478
計	137,000	6,774	4.9	0	130,225

(表 1 1) 剰余金計算書

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		国庫補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	25,589,012	191,599	31,170
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	25,589,012	191,599	31,170
当年度変動額	0	0	0
当年度純損益	0	0	0
当年度末残高	25,589,012	191,599	31,170

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：千円)

剰余金				資本合計
資本剰余金		利益剰余金		
工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
576,092	798,861	740,618	740,618	27,128,493
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(繰越利益剰余金) 740,618	740,618	27,128,493
0	0	△ 4,246,057	△ 4,246,057	△ 4,246,057
0	0	△ 4,246,057	△ 4,246,057	△ 4,246,057
576,092	798,861	(当年度未処理欠損金) △ 3,505,438	△ 3,505,438	22,882,435

(表 1 2) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		△ 4,246,057	740,618	△ 4,986,676	△ 673.3
減価償却費		480,867	482,692	△ 1,824	△ 0.4
固定資産除却費等		96,249	162,001	△ 65,752	△ 40.6
引当金の増減額 (△は減少)		△ 6,858	△ 5,705	△ 1,153	20.2
長期前受金戻入額		△ 91,225	△ 105,851	14,625	△ 13.8
受取利息		△ 1,824	△ 1,646	△ 177	10.8
固定資産売却損益 (△は益)		△ 5,092	△ 3,663,410	3,658,317	△ 99.9
未収金の増減額 (△は増加)		81,738	△ 172,327	254,065	△ 147.4
未払金の増減額 (△は減少)		566,456	364,635	201,820	55.3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		6	△ 3	9	△ 279.7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		64	△ 415	480	△ 115.5
小計		△ 3,125,677	△ 2,199,411	△ 926,266	42.1
利息の受取額		1,824	1,816	8	0.5
その他		-	918,813	△ 918,813	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 3,123,853	△ 1,278,781	△ 1,845,071	144.3
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 106,268	△ 68,443	△ 37,825	55.3
有形固定資産の売却による収入		5,800	3,796,044	△ 3,790,243	△ 99.8
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 100,467	3,727,601	△ 3,828,068	△ 102.7
財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの出資による収入		-	211,044	△ 211,044	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		0	211,044	△ 211,044	△ 100
資金増加額		△ 3,224,320	2,659,864	△ 5,884,184	△ 221.2
資金期首残高		9,547,466	6,887,602	2,659,864	38.6
資金期末残高		6,323,145	9,547,466	△ 3,224,320	△ 33.8



(表12-2) 比較キャッシュ・フロー計算書 (監査事務局一部試算)

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		△ 4,246,057	740,618	△ 4,986,676	△ 673.3
減価償却費		480,867	482,692	△ 1,824	△ 0.4
固定資産除却費等		96,249	162,001	△ 65,752	△ 40.6
引当金の増減額 (△は減少)		△ 6,858	△ 5,705	△ 1,153	20.2
長期前受金戻入額		△ 91,225	△ 105,851	14,625	△ 13.8
受取利息		△ 1,824	△ 1,646	△ 177	10.8
固定資産売却損益 (△は益)		△ 5,092	△ 3,663,410	3,658,317	△ 99.9
過年度損益修正損 (注)		-	918,813	△ 918,813	△ 100
未収金の増減額 (△は増加)		81,738	△ 172,327	254,065	△ 147.4
未払金の増減額 (△は減少)		566,456	364,635	201,820	55.3
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		6	△ 3	9	△ 279.7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		64	△ 415	480	△ 115.5
小計		△ 3,125,677	△ 1,280,598	△ 1,845,079	144.1
利息の受取額		1,824	1,816	8	0.5
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 3,123,853	△ 1,278,781	△ 1,845,071	144.3
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 106,268	△ 68,443	△ 37,825	55.3
有形固定資産の売却による収入		5,800	3,796,044	△ 3,790,243	△ 99.8
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 100,467	3,727,601	△ 3,828,068	△ 102.7
財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの出資による収入		-	211,044	△ 211,044	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		0	211,044	△ 211,044	△ 100
資金増加額		△ 3,224,320	2,659,864	△ 5,884,184	△ 221.2
資金期首残高		9,547,466	6,887,602	2,659,864	38.6
資金期末残高		6,323,145	9,547,466	△ 3,224,320	△ 33.8

(注) 過年度損益修正損を明示した。